

NY Times
Feb. 9, 2023

[OPINION](#)

GUEST ESSAY

ロシアは制裁に耐えるだろう、ウクライナ経済は持たないだろう

[Sanctions Against Russia Ignore the Economic Challenges Facing Ukraine](#)

By Nicholas Mulder

Dr. Mulder, a historian of twentieth-century European and international history at Cornell University.

2021 年 12 月、バイデン大統領はロシアのウラジーミル・プーチン大統領に対し、ウクライナ領土への侵攻は「これまで見たこともないような経済的結末」をもたらすと警告した。

警告にも拘らずプーチンはウクライナに侵攻し、アメリカとヨーロッパの同盟国は、歴史上最大規模の経済制裁を実施した。

それから 1 年、ロシア経済は予想をはるかに超える衝撃を乗り越えた。

2022 年 3 月、国際金融研究所は、ロシア経済が年末までに 15% 縮小すると予測した。しかし、ロシア経済の縮小幅は昨年 1 年間で 3% 強にとどまった。IMF の見通しでは、ロシア経済は 2023 年度に 0.3% とわずかながら回復するだろう。

一方、EU は 0.7% の拡大にとどまり、英国の G.D.P. は 0.6% 下がると予想されている。

なぜロシア経済は制裁下でも回復力をしめしたのか？

それは、ロシアの政策対応、経済規模、通商上の地位、非同盟諸国の支持によると考えられる。

政府の迅速な危機対応は、制裁の短期的な影響を鈍らせることができた。資本規制と積極的な利上げにより、ロシア中央銀行は 2022 年春の破滅的な金融危機を回避した。

今後しばらくは、政府の保有する金融資産（資源）が緩衝材となるだろう。

やや物足りない結果に見えるが、努力が足りなかったわけではない。

どのような基準で見ても、昨年度の西側諸国の制裁はそのスピードと広がりにおいて強烈なものであった。

侵攻開始から数日のうちに、ロシア中央銀行は 3000 億ドルもの在外資産を凍結された。

その後、欧米諸国では数週間から数ヶ月の間に、

- * 外国からの投資がすべて遮断された。

- * ロシアの金融セクターの 4 分の 3 が SWIFT 決済ネットワークから切り離された。

- * ハイテク部品の輸出が阻止された。

- * ロシアへの航空便、船舶、メンテナンス、保険サービスが停止された。

- * そして、欧州諸国はロシアのエネルギー資源から自らを切り離したのである。

1 年前、経済のハルマゲドンを感じさせるものが世界中に蔓延していた。

国際エネルギー機関（IEA）は、ロシアの原油輸出に対する制裁が「過去数十年で最大の供給危機を引き起こすだろう」と警告した。

2022 年末には、ほとんどの西側諸国がロシアの石油、ガス、石炭の輸入を大幅に減らすか、完全にストップした。

しかし先月、ロシアの原油輸出量は 6 月以来の高水準となった。

モスクワにさらなる衝撃を与えたのは、欧米企業のロシアからの撤退である。

何百もの多国籍企業がロシア市場から撤退し、現地法人を解散させ、あるいは投資プロジェクトを完全に断念したのである。

ロシアの石油輸出に対する先進 7 カ国の価格上限は、何事もなかったように世界市場に通用しているように見える。

ロシアのオリガルヒが所有する数百億の資産もまた凍結された。

確かに、制裁措置は深刻な影響を及ぼしている。

それが予想より縮小したとしても、ロシア経済は長期的な成長軌道を大きく下回ることになるだろう。このままでは、よほどの幸運がなければ 2021 年の所得水準を回復できることはないだろう。

確かに、2022 年は一般のロシア人にとって悪い年であった。

しかし、1998 年と 2008 年の金融危機も、2020 年のパンデミック不況も、こんなものではなかった。それはかつて「経済版の核爆弾」とまでいわれた措置であった。

実質 GDP の成長率は、この 1 年の制裁措置よりもはるかにひどかった。

経済的なダメージはまだ終わっていない。まだこれからだ。

外国資本、技術、ノウハウの不足は、この国の将来の発展を大幅に阻害することになるだろう。

ロシアの石油・ガス部門は、欧米の専門技術に依存している。それなくしては、現在の生産量を長期的に拡大することはおろか、維持することも困難であろう。

航空部門は、ポンコツ航空機を部品として共食いさせることで、なんとか航空路を維持している。

おそらく、長期的にみて最も不利なのは、才能と教育を受けた膨大な数の専門家が流出したことである。

何十万人ものロシアの IT 専門家、教師、学者、エンジニア、科学者が、現在イスタンブールやウズベキスタンのタシケントなどに亡命している。

欧米諸国は、輸出志向の、したがって輸入に依存する中所得国において、経済成長見通しを左右する力を持っている。

先進国のロシアへの制裁は、ロシア経済を掘り崩したり、プーチン大統領の戦争努力を瓦解させるほどではなかった。

昨年、米国と欧州だけではもはや制裁レジームを構築することができないことが明らかになった。

。

歴史的な経験からわかるのだが、制裁の圧力に耐えることができるのは、それがより大きな国のばあいである。

国土が広ければより多くの自然資源をかかえている可能性があり。国境線が長ければ、切り離すことがより困難だからである。

ロシアの対西側貿易は崩壊したが、アジア、中東、中南米、アフリカ諸国との商業交流は拡大した。

世界がパンデミックから回復し、戦争の衝撃に適応していく中で、ロシアの商品輸出は完全に敬遠するにはあまりに魅力的である。

ロシアからの安価な原材料の誘惑は、かつてない規模で制裁回避に拍車をかけている。

世界各地の海に、保険に加入していない、追跡が困難なタンカーが存在する。ロシアの石油を世界のバイヤーに届けるために、「闇の船団」(dark fleet) が徘徊している。

かつてスイスに拠点を置いていた商品取引業者は、ロシアの石油、ガス、石炭、肥料、穀物などの貨物を扱うために首長国連邦に移ってきた。

トルコは、ロシアへの販売を目的とするグローバル企業にとって、コーカサスの山道を長いトラック隊が蛇行しながら通過する主要なパイプ役になっている。

インドの製油所やシンガポールの石油貯蔵会社は、割安なロシアの石油をアノニマスで購入し、世界中に販売して多額の利益を得ている。

ロシア製のヘリコプターや巡航ミサイルには、さまざまな仲介業者を介して、欧米製のマイクロチップが搭載され続けている。

アルメニアやキルギスのような小国は、ロシアに出荷されるスマートフォンや洗濯機などの消費財の中継地として忙しい日々を送っている。

もちろん戦争が始まる前に比べれば、この新しい連携は効率も悪く、コストも高く、中断されがちである。とはいえ、そのルートをフル活用することで、ロシアの輸入は戦前の水準に回復した。

制裁の効果が限定的であることから得られる最も緊急の教訓は、このような芝居がかった場面ではない。

むしろ制裁に気取られて私たちが見逃していることである。

それは、戦争によるウクライナの経済的打撃と、国際的な地位の低下であり、それを補うために西側諸国になにができるかということである。ウクライナにとっては制裁は脇筋であり、ウクライナの将来を決定する主な舞台ではない。

実際、世界の世論は世界第 11 位の経済大国、ロシアの経済パフォーマンスに集中している。

そのことは戦争がウクライナの小さく弱い経済に与える、より大きな破壊的影響から注意を逸らす結果をもたらしている。

3%縮小した1兆8000億ドルのロシア経済と、GDPの3分の1を失った2000億ドルのウクライナ経済を比べてみよう。どちらがより深刻な問題を抱えているのだろうか？

欧米諸国が何よりも重視すべきなのは、ウクライナに対する持続的な支援である。

最近の議論では、当然ながら軍事支援が最重要視されているが、長期的な課題はウクライナ経済を欧米との完全統合の道へと導くことである。

その一方で、ウクライナ経済が崩壊しないよう、経済的な補強をしなければならない。この課題は、戦争が終わるまで待つことはできない。

ウクライナの経済強化のためには、インフラ、産業、農業に非常に大きな投資が必要である。

また、教育、医療、社会サービス、有能な機関の創設といった分野でも大規模な支援が必要である。

欧州連合（EU）は、東欧諸国を現在の発展水準に引き上げるために、30年の歳月と数兆ユーロの経済構造支援を要した。

繁栄し、自由で民主的なウクライナの建設を支援したいのであれば、同様の課題が西側諸国を待ち受けているのである。

制裁は、ウクライナの防衛戦争に対する支援の表明として重要である。しかし、ロシアへの経済制裁にのみ力を注ぐことは、この紛争で真に重要な経済的闘争からの逸脱である。